

第4章

『つちかう・伝える』 ～未来にひきつぐ郷土～

第1節 やすらぎと活力の基盤づくり

“自”（みずから）をみがく ～いまから明日へ、自立・自助の礎を築くために～

地域間競争が激化していく中では、安全性や利便性など、地域の基礎的な総合力を高めて地域の魅力を向上していくことがますます重要になる。

本県は、これまで地震や風水害などの自然災害が比較的少なかったが、いつ起きるか分からない災害に備え、防災体制を充実しておくことが不可欠である。

また、近年、凶悪犯罪の増加などの中で、一人ひとりが日常的に感じる安全に対する感覚（体感治安）面での不安が高まってきており、安心、安全に暮らすことのできる基盤の重要性

が高まっている。

一方、本県は、魅力ある都市や農山村を有しております、その魅力をさらに高めていくため、秩序ある土地利用や利便性の高い社会基盤をつくり、恵まれた自然と暮らしの豊かさを共に享受できる地域を目指していくことが必要である。

このため、防災対策や治安対策を進めるとともに、次代に引き継ぐにふさわしい社会資本等の基盤づくりなどを進め、安心、安全で、だれにも暮らしやすく魅力に満ちた空間づくりを目指す。



警察用航空機「なんたい」による航空パトロール

1 防災力の高い地域づくり

課題と目指す方向

本県は、地震や風水害、土砂災害などの自然災害が比較的少ない県であるが、これらへの各種予防対策の実施により、災害に対する安全度は向上してきている。しかしながら依然として、水害、土砂災害が発生しており、平成10年8月末の豪雨災害では人的被害や家屋被害、交通基盤や*ライフラインの分断など、大きな社会的・経済的損失や精神的不安を与えた。

今後、さらに防災力の向上を図るために、「災害時要援護者」に配慮した社会基盤の整備や、大規模な自然災害にも対応できる都市基盤の整備、治山治水施設の整備などを推進していく必要がある。

このようなハード対策に併せて、*ハザードマップの整備や住民との迅速な災害情報の共有化が図れるソフト対策等の組合せにより、災害の未然防止と被害最小化に向けた総合的な防災体制の充実を図る必要がある。

このような取組とともに、地域住民やボランティア団体、NPO、民間企業等の多様な主体との連携による地域防災体制の充実を図り、安心で安全に暮らせる防災力の高い地域づくりを目指す。



おおるりによる救助訓練

取組の方向

○高齢者など災害時要援護者に配慮した防災対策

高齢者や障害者、外国人、乳幼児等は、災害時の一連の行動に対してハンディを負う災害時要援護者となることが想定され、こうした人々に配慮した防災対策が不可欠である。

- 災害時要援護者の所在情報管理と自主防災組織・NPO等との連携強化

など

○大規模災害に対応できる防災体制の充実

阪神・淡路大震災のような、想定をはるかに上回る大規模な災害の発生に対応するため、ライフラインや医療体制の確保、防災基盤の充実、自治体間の相互応援体制の整備などを進める。

- 密集市街地等での耐震型居住空間の構築

など

【ライフライン (life line)】 都市の社会基盤として、電気やガス、上下水道、通信など、市民生活の根幹をなす施設をいう。

【ハザードマップ (hazard map)】 災害予測図。地震・台風・火山噴火などにより発生が予想される災害現象の進路や範囲、時間などを地図に表したもの。

○大規模な水害の経験を教訓とした総合的な治山治水砂防対策

大規模な水害に対応するために、ハード、ソフト一体となった総合的な流域の安全度を確保するための社会基盤の整備や既存施設の強化を図り、県民自らが安全で安心して暮らせるような地域づくりを行う。

ハザードマップの例（余笠川流域）



- ・機能低下した森林の改良、荒廃森林や荒廃渓流の整備、山地災害危険地区や土砂災害危険箇所の重点整備
 - ・浸水被害想定区域の指定と公表、洪水ハザードマップの作成と公表

○ソフト対策による被害最小化に向けた防災情報体制の充実

想定をはるかに上回る規模の災害の発生に対応するために、迅速な初動体制の支援が図れる被害最小化に向けた防災情報基盤の充実や、県、市町村、住民が連携し、災害情報を共有しながら、「危険な所には極力住まない」という立地規制やハザードマップの活用による危険区域の認知等のソフト手法を採り入れた防災対策も必要である。

- ・土砂災害警戒区域等の土地指定による開発行為の制限や建築物の構造規制
 - ・*防災情報共有化システム、*洪水・土砂災害等予測システムの整備

【防災情報共有化システム】 行政機関や警察、消防と、住民、企業などが、災害に関する情報を共有し、円滑な救援、避難などに役立てるシステム。

【洪水・土砂災害等予測システム】 雨量データなどをもとに、洪水や土砂災害を事前に予測し、防災や避難に役立てるシステム。

② 安心して暮らせる地域づくり

課題と目指す方向

国際化の進展、社会経済情勢の変化に加え、地域社会における連帯感の希薄化や個人の価値観の変化等、様々な要因が複合し、犯罪の認知件数は増加の一途をたどり、しかも凶悪化、広域化が進んでいる。特に、街頭など身近な生活空間における犯罪の増加は体感治安の低下を招き、この傾向はより顕著になっている。

さらに、情報化社会が進展する中、*サイバーテロのような新しい犯罪の発生が懸念され、より充実した治安対策が望まれている。

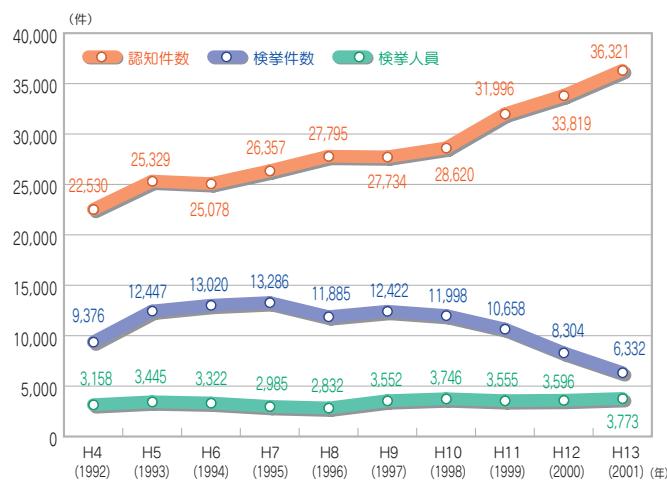
一方、本県は、運転免許保有率、車両保有率が高く、全国有数のモータリゼーション先進県となっているが、運転免許人口、車両保有台数の増加や高齢社会の到来により、交通事故は今後も増加、多発することが予想される。

そこで、安心して暮らせる地域づくりのため、地域ぐるみでの治安対策、犯罪を抑止するための環境整備、地域住民による防犯体制の強化を図るとともに、青少年の育成についても、警察と地域の緊密な連携を図っていく。

また、増加する犯罪に対して、高機動性を持った捜査体制やサイバーテロ対策等の専門体制の強化、パトロール体制の充実など、捜査体制の充実強化を図っていく。

さらに、被害者のアフターケアについても体制整備を図るほか、モータリゼーションの進展に対して、取締りの強化と同時に一人ひとりの交通安全意識を向上させ、「交通安全県」の実現などにより、人々が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

刑法犯認知件数・検挙件数・検挙人員の推移(栃木県)



資料：栃木県警察本部調べ

【サイバーテロ (cyber terrorism)】 サイバー・スペース（電腦空間）に侵入、データを破壊したり、ウイルスをまきちらしたりするハイテク犯罪行為。

取組の方向

○犯罪の増加、凶悪化対策の推進

犯罪の増加、凶悪化に対して、捜査体制の整備や取締りの強化だけではなく、地域や関係機関・団体等との連携による防犯体制の充実、各自の防犯意識の高揚が必要である。

また、薬物、銃器犯罪や暴力団組織犯罪等に対しても、地域における犯罪防止の環境づくりなど、関係機関・団体と連携を図った総合的な対策を推進していく。



押収された拳銃・薬物

- 広域事件に迅速に対応するための体制・支援システムの整備
- 迅速な犯罪対応、災害時の救助活動等を支援する航空警察機能の強化

など

○地域住民の連帯による自主防犯対策

犯罪の発生抑止の観点から、地域住民の連帯を強め、ハード、ソフト両面から自主防犯対策を推進していく必要がある。

高齢者を始めとして地域住民が安心して暮らせるまちづくりのために、警察と連携を図った地域ぐるみの治安対策が必要であり、地域住民の組織化や情報提供等のシステムの整備を進め、地域住民によるコミュニティ活動としての自主的防犯活動の活性化とともに、防犯意識の高揚を図っていく。

- 各種ボランティア、NPO、地元企業等への働きかけによる防犯活動の充実
- 警察との連絡体制、各組織との情報交換のためのネットワークの整備
- 地域ぐるみでのセキュリティシステムの設置促進

など

○交番、駐在所と地域住民の連携による 地域安全対策

地域の安全センターとしての交番、駐在所の役割と重要性が増大しているが、従来の事件対応型の地域警察では、地域社会の安全を守り、多様化する要望に十分応えることが困難になってきている。

そこで、地域住民と交番、駐在所の緊密な連携により、地域ぐるみの各種活動を通じて、地域安全に対する住民の連帯感及び地域社会の持つ犯罪抑止機能の回復を図っていく。



交番勤務員と地域住民との共同自転車防犯診断

- 地域の安全センターとしての交番、駐在所の機能強化
- 交番、駐在所と地域住民との共同パトロールや補導等の共同活動の推進

など

○街頭、繁華街における警戒強化対策

身近な生活空間における犯罪の増加に対応するため、地域警察の体制を強化するとともに、空き交番の解消など効果的な運用を図り、地域社会の安全と安心を確保するために、街頭及び繁華街等における警戒活動を強化して犯罪発生の抑止及び被害の未然防止を図っていく必要がある。

また、繁華街や商店街の住民等との連携により、防犯のための相互の情報提供の体制整備を行っていく。

- 警察車両、警察官の位置表示システムの活用による効率的な防犯、捜査体制の強化
 - 繁華街等での防犯情報のネットワーク化
- など

○少年の非行防止対策

少年の非行情勢は、刑法犯総検挙人員に占める少年の割合が毎年4割を超える高水準で推移しており、特に凶悪・粗暴犯が10年前の約2倍に増加し、また、その7割以上が複数で敢行するなど、凶悪化・集団化が顕著に見られ、深刻な情勢が続いている。

少年の非行を防止し健全な育成を図るためにには、家庭を始め、学校など関係機関・団体が連携して地域社会全体が少年問題に関心を持ち、少年への声掛けなどを積極的に推進し、規範意識を醸成する取組が強く望まれている。

このような状況下において、非行少年の早期発見と真に反省を促す捜査を徹底するとともに、地域や学校、*少年警察ボランティア等と連携を図り、各種の非行防止対策を推進していく。

- 地域、学校、行政、警察の連携と街頭活動の活性化
 - 被害少年に対するカウンセリング等の支援体制の強化と専門的技術の向上
 - 少年に有害な社会環境の浄化対策の推進
- など

○来日外国人犯罪対策

グローバル化の進展に伴い、不法就労を目的とした外国人が多数流入し、その一部が犯罪グループを形成したり、犯罪組織に荷担する来日外国人の犯罪が増加している。

そのため、捜査体制を強化して、犯罪の取締りを徹底するとともに、不法滞在、不法就労等の防止活動を推進し、来日外国人が犯罪に誘導されないような地域環境の改善や支援体制の検討などを図っていく。

- 関係機関、団体との緊密な連携による不法滞在、不法就労等の防止活動の推進
 - 行政やボランティア団体等による来日外国人の生活支援体制の整備
- など

【少年警察ボランティア】 都道府県公安委員会又は警察本部長、警察署長その他の都道府県警察職員の委嘱を受けて少年の非行の防止又は少年の福祉のための活動に当たるボランティアのこと。

○情報化時代の犯罪対策

高度情報ネットワークの進展に伴い、ハイテク犯罪の脅威も急激に増している。今後、社会のあらゆる場面でネット犯罪の可能性があり、サイバーテロといった社会全体を混乱に陥れるような犯罪も懸念される。

警察の捜査体制の整備はもちろん、ネットワークに携わる社会全体がセキュリティシステムの整備を進め、プライバシー保護などの対策を講じていく。

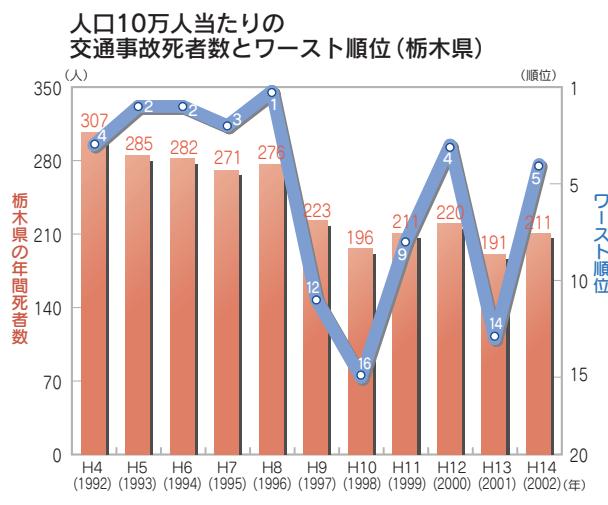
- コンピュータネットワークに関する企業、関係者のモラルの醸成、ネットワーク犯罪に対する理解促進
 - サイバーテロやネットワーク犯罪に対する専門の捜査体制の整備と強化
 - 迅速な法規制や枠組みの設定及びそれに対応する体制の整備
- など

○交通安全対策の推進

全国に誇れる「交通安全県」を実現するためには、交通安全教育指針に基づく段階的かつ体系的な参加、体験、実践型の交通安全教育を推進する必要がある。

特に、高齢者に対しては、きめ細かな交通安全教育の実施に努める必要がある。

また、市町村を始めとする関係機関、団体との連携による効果的な交通安全運動の展開、障害者等に対する運転適性相談活動の充実に努めていく。



- IT機器等新しいメディアを活用した広報啓発活動の推進
 - 高齢者の免許更新時の実技講習の充実
 - ボランティアによる交通安全指導者等の育成
- など

○暴走族等悪質・危険運転者対策

平穏な住民の生活を脅かしている暴走族を始め、飲酒、無免許、著しい速度違反運転など悪質・危険、迷惑性の高い交通違反の重点的な取締りを推進し、公共交通の場から排除していく。

- 交通事故事件捜査体制の強化
 - 暴走族取締り体制の強化
- など

③ 新たな時代の社会資本整備

課題と目指す方向

生産年齢人口が減少し、福祉のための社会負担などの増加に伴い、新たな社会資本整備への投資の絶対量も、抑制を余儀なくされてきている。

一方、エネルギー資源の枯渇や地球温暖化を始めとする地球規模での環境対策が求められているとともに、本県の豊かな自然環境の保全に対する意識が高揚してきており、社会資本整備においても、環境への負荷の低減に十分配慮した取組がこれまで以上に必要となってきている。

このため、社会資本整備に当たっては、量に重点を置いた整備から、サービスを享受する利用者の立場に立った、質の向上に視点を置いた整備への転換が必要である。

また、これまで蓄積してきた既存ストックを最大限に有効活用していくとともに、新たに整備を行う社会資本については、新技術等も取り入れながら、コスト縮減を徹底し、将来の維持管理費も含めた投資コストを最小化できるような*ライフサイクルマネジメントを推進していくことが必要である。

さらに、環境との調和を図り、環境への負荷の低減を実現していくためには、構想や計画段階からの配慮が最も有効なことから、可能な限り早い段階から、環境への対策を積極的に検討し、社会資本整備に反映していく。

このような取組により、人口の減少や環境の時代に対応した、効率的で質が高く、環境と調和した社会資本の整備を目指す。



空き教室を利用したミニ・デイサービス（小山市）

【ライフサイクルマネジメント】社会資本の整備において、資材調達から建設、維持管理を含めた投資コストを最小化できるような評価手法のこと。

取組の方向

○県民との協働、協調による社会資本の整備

近年の厳しい財政状況や行政サービスの効率性、透明性の向上などへのニーズに対応していくためには、まず、道路などを始めとする社会資本は共有の財産であり、共につくり、共に使い、また共に維持管理していくという認識を醸成し、県民との協働による社会資本整備を推進していくことが必要である。

このため、説明責任が十分果たせるよう事業の実施過程を改善し、住民の意向を取り入れるなど、県民と一緒に、より一層効率的で質の高いサービスが提供できる仕組みへと転換していく。

- 市民参加型公共施設計画プロセスの導入
- 公共事業評価システムの充実
- NPOとの連携や^{*}ボランティアサポートプログラムの策定

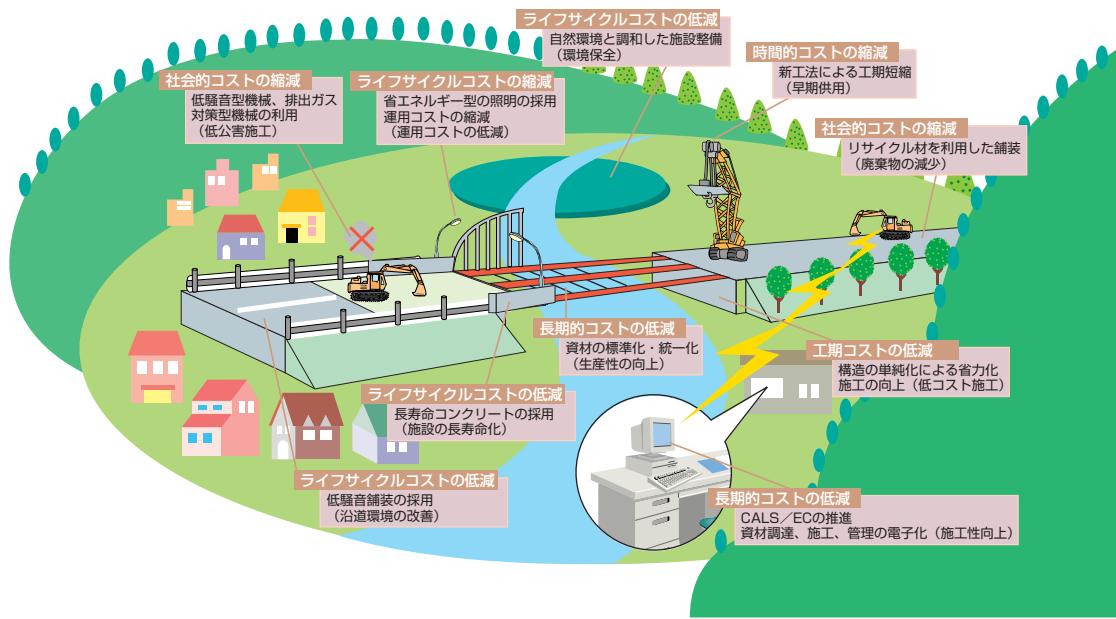
など

○既存ストックの活用とライフサイクルマネジメント

これまでの社会資本整備により膨大なストックが蓄積してきた一方で、その老朽化が進行しており、将来、維持修繕に要するコストの急激な増加が予想されている。

既存ストックを最大限に活用し、新技術を取り入れながら施設の長寿命化を図っていくとともに、維持管理費を含めた^{*}ライフサイクルコストの最小化、更新時期の平準化を検討していくなど、総合的なライフサイクルマネジメントを推進していくことが必要である。

ライフサイクルマネジメントのイメージ



資料：国土交通省資料

- 老朽化した公共施設の計画的な改築、更新及び更新時期の平準化
- 新技術を活用した公共施設の長寿命化、ライフサイクルコストの最小化
- 高耐久住宅と中古住宅市場の拡大

など

【ボランティアサポートプログラム】ボランティアとなる市民や地元企業が一定区画を自らの養子とみなして定期的に清掃し面倒を見るやり方。

【ライフサイクルコスト】施設などを設置する際に、建設費用だけでなく、維持修繕や運営、さらには将来の廃棄までを考えた費用の合計。

○公共事業コスト縮減の徹底

厳しい財政事情の下で、効率的かつ着実に社会资本整備を進めていくためには、新たな施策の展開や新技術を取り入れながら、さらにコストの縮減を徹底していくことが必要である。

特に、投資の重点化を図るとともに、時間管理概念を導入して事業のスピードアップを図るほか、ハード、ソフト施策を戦略的に併用し、より効果的・効率的な事業展開を図る。

- *CALS/EC（公共事業支援統合システム）による入札、設計施工等の効率化
- 工期短縮による工事の時間的コストの低減
- 工事における品質の向上によるライフサイクルコストの低減
- 交通需要マネジメント（TDM）等のソフト施策の併用によるコストの低減

など

○社会资本整備における自然環境との調和と環境負荷の低減

本県の豊かな自然環境を維持しながら、今後も必要な社会资本整備を進めていくためには、自然環境との調和や環境負荷の低減について常に考え、事業を進めるプロセスや、関係者の意識などあらゆる面を、環境時代に適応したものに変えていくことが必要である。



多自然型の川づくり（姿川）

- 自然環境や生態系に配慮した公共施設整備
- 建設廃棄物、下水汚泥などの再資源化

など

4 社会情勢の変化に対応した土地利用

課題と目指す方向

人口減少の時代、産業構造の変化、環境問題など社会情勢の変化や意識の変化に伴って、土地需要の傾向や産業、住宅などの立地条件にも変化が予想される。

例えば、産業構造については、製造業の発展の時代から知識集約型へといった変化に対応した産業・業務用地のあり方、また環境問題については、エネルギー利用の効率化等に配慮した*コンパクトシティなど、土地利用のあり方にに対する考え方も大きく転換していくものと予想

される。さらに、人口の減少がもたらす影響を的確にとらえ、これから土地利用のあり方を考えていくことも必要になっている。

このため、新たな社会情勢のもとでの土地需要の変化や土地利用に求められる条件を十分に考慮した上で、基礎となる土地利用計画を策定し、適切な土地利用を誘導していく。また、市街地整備事業等による既成市街地の更新など、新たな時代に対応した適切な土地利用の実現を目指す。

[CALS (Continuous Acquisition and Lifecycle Support)] 契約、設計、製造から維持、廃棄・再利用までの全ライフサイクルにわたって、品質の向上、経費の削減を目的とする概念のこと。

[コンパクトシティ] 利便性や快適性が高く、環境への負荷が小さい都市をつくるために、市街地をコンパクトなものにしようとする考え方。

取組の方向

○人口減少時代の土地利用

今後は、人口の減少や生活態様の変化を考慮し、適切な土地利用を誘導していく必要がある。このため、社会基盤が集積されてきた既成市街地の機能を見直し、農地、林地、美しい自然などと調和を図り、生活態様を的確にとらえた土地利用を誘導し、豊かさやゆとりを実感できるような県土づくりを目指す。

- ゆとりを感じさせる空地（公園、広場など）の整備促進や緑地の保全
- 社会基盤が集積された既成市街地への居住の誘導
- 環境負荷の低減を誘導する土地利用計画

など

○新たな社会経済情勢に対応した土地利用

企業の立地条件の変化や不動産に対する考え方の変化（「所有から利用へ」など）によって、土地に対する需要が変化しており、地域によっては土地の用途転換の必要などが生じている。このため、民間の優れた取組や、既成市街地内における低・未利用地の有効利用を誘導し、暮らしやすく活力のあるまちを目指す。

土地の所有、利用の有利性に関する企業の意識



(注) 東京23区及び大阪市等7都市の資本金1,000万円以上の企業9,000社へのアンケート調査

資料：国土交通省「土地所有・利用状況に関する企業行動調査」

- 有効な土地利用転換を図るための土地の用途の見直し
- 地区計画の活用などによる有効な土地利用や良好な開発の誘導

など

○産業構造変化に対応した市街地整備

産業のサービス化、ソフト化や、産業のグローバル化による海外生産の増加に伴い、従来の市街地が持つ魅力、活力の維持が大きな課題になってきている。

このため、市街地整備の重点を、これまでの新市街地の整備から、土地利用転換など様々な変化に対応した市街地整備、既成市街地の再構築に移し、利便性が高く魅力あるまちを目指す。

- 土地利用転換と連動した市街地整備の促進
- 既成市街地の基盤施設の整備と市街地の再構築

など